

4. 総合評価落札方式の様式について

競争参加資格証明資料及び技術資料の提出について

大分県知事 ○○○○ 殿

紙で提出する場合は代表者印が必要



住所欄: 住 所
商号又は名称
代表者氏名

(電子入札システムにより提出する場合、代表者印は省略可)
※共同企業体として参加する場合は、共同企業体名を記載するとともに代表構成員の商号等を記載すること。

公告日: 令和5年 ○月 ○日

工事名: 令和○○年度 道改国第○号道路改良工事

上記工事に係る競争参加資格証明資料及び技術資料を下記のとおり提出します。

なお、公告に掲げる資格要件を満たすこと並びに資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

Table with 3 columns: 証明事項等 (競争参加資格及び技術評価項目), 提出様式名, 添付資料. Rows include technical proposals, company evaluation, technician evaluation, regional contribution, and self-evaluation.

資格等の確認においては監理技術者資格者証での証明でも認めてよい。

開札予定日現在で有効な経営規模等評価結果通知書の写しを添付する。 ※合併等に該当しない大分県知事許可の者かつ、所在地変更のない者は、総合評定値通知書の写しの添付を省略できる。

開札予定日現在で有効な経営規模等評価結果通知書の写しを添付する。 ※合併等に該当しない大分県知事許可の者は、総合評定値通知書の写しの添付を省略できる。

計画タイプは試行のため不要

※提出する様式名及び添付資料について、□に✓(又は■)を記入すること。「その他」の場合は、資料名称についても記入すること。
開札予定日現在で有効な経営事項審査を確認するため、以下に該当する者は、原則、経営規模等評価結果通知書(開札予定日現在で有効で直近のもの)の写しを添付のうえ、提出すること。
・国土交通大臣許可の者
・大分県以外の都道府県知事許可の者
・大分県知事許可の者で合併等により大分県が入札参加資格の承継又は再認定を認めた者
※添付が必要で、添付されていない場合は、競争参加資格がないものとして取り扱う。ただし、事前に発注者の承認を得て、その他の資料が提出された場合は除く。
経営規模等評価結果通知書の有効期間:
審査基準日(決算日)から起算して1年7ヶ月の間となる。結果通知書を受け取ってからの期間でない。

(R 5)

工 程 表

工事名: ○○第○号○○工事

会社名: _____

項 目	単 位	数 量	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		
			10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	10	20	

■ 工程管理に係る留意点

注1) 必要に応じ行又は列を増やしたり、説明図表を添付すること。

注2) 資料の枚数は、図表を含め、A4版2枚程度とすること。

施工計画に関する技術的所見

工事名: ○○第○号○○工事

会社名: _____

課	作成に関する留意事項	「□□対策」
---	-------------------	--------

※施工上の課題に対応した具体的な施工計画(対策)について、別表1の2に留意のうえ、記載(提案)すること。評価については、本様式(技術資料様式2)に記載された内容によるものとする。

なお、工事名・会社名・課題番号・課題名を記入の上、提案の記載については次の取扱いに注意すること。

- (1)施工上の課題1つに対して、本様式(A4用紙)1枚の範囲内(5項目まで)で提案すること。
- (2)提案項目それぞれに簡易なタイトルを記載のうえ、具体的な内容・説明等を簡潔に記載すること。
- (3)本様式に加え、補足説明資料をA4用紙にて5枚まで添付することができる。なお、6枚以上添付されていた場合、6枚目以降は補足説明資料として取り扱わない。
- (4)1つの提案項目欄にまとめて複数の提案を記載しないこと。(記載していた場合は、最初に記載した提案のみを評価対象とする。)
- (5)提案にあたり、以下の5つの内容を必須とするので必ず記載すること。記載がない場合は具体性がない提案と判断し評価しない。
①従来の施工、②提案内容、③提案の効果、④使用機(資)材、数量、範囲等、⑤提案費用
- (6)「具体的な提案内容」欄に記入する文字サイズは、10ポイント程度とする。(1提案あたり400字以内)

提案項目(1)	(タ イ ト ル)		提案費用 (概算額)	⑤	万円	発注者 使用欄
	① ② ③ ④					
提案項目(2)	(タ イ ト ル)		提案費用 (概算額)	⑤	万円	発注者 使用欄
	① ② ③ ④					
提案項目(3)	(タ イ ト ル)		提案費用 (概算額)	⑤	万円	発注者 使用欄
	① ② ③ ④					
提案項目(4)	(タ イ ト ル)		提案費用 (概算額)	⑤	万円	発注者 使用欄
	① ② ③ ④					
提案項目(5)	(タ イ ト ル)		提案費用 (概算額)	⑤	万円	発注者 使用欄
	① ② ③ ④					

企業に対する評価及び競争参加資格等

記載内容が確認できる資料が必要です。

会社名: _____

(1) 同種の工事の施工実績

第2の3の(3)に掲げる競争参加資格及び別表1の評価基準に留意のうえ、同種工事の内容について記載すること。

		競争参加資格	評価対象
同種工事	〇〇工事		別添2の機関が発注した〇〇工事(※平成25年4月1日以降、技術資料等提出期限の日までに履行した、最終請負額が25,000千円以上の〇〇工事に限る。)
工事名称等	工事名	工期の始期は平成25年3月31日以前でも対象	
	発注機関		
	工事場所(都道府県名)		(都道府県名)
	契約金額		
	工期	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
	発注形態等 CORINS登録番号	<input type="checkbox"/> 単体 / <input type="checkbox"/> JV (出資比率 %)	<input type="checkbox"/> 単体 / <input type="checkbox"/> JV (出資比率 %)
工事概要		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-

(2) VE提案採択実績

令和3年4月1日から技術資料等の提出期限の日までに大分県土木建築部技術審査会において採択された、〇〇工事に係るVE提案の状況について記載すること。

有 (契約後VE提案採否通知書の通知年月日 年 月 日)
無

実績があっても、有無等の記載がなければ評価されません。
証明資料は不要です。

(3) 指名停止の有無

開札予定日(令和5年〇月〇日)が減点対象期間にある指名停止措置の有無、指名停止期間、減点対象期間について記載すること。

指名停止 有 指名停止期間(〇箇月間 : 年 月 日から 年 月 日)
減点対象期間(〇箇月間 : 年 月 日から 年 月 日)
該当なし

証明資料は不要です。

(4) 年間平均完成工事高

〇〇工事に係る年間平均完成工事高を記入すること。

ただし、審査基準日を令和3年10月1日から令和4年9月30日とする総合評定値通知書のうち直近のものによる。

※年間平均完成工事高 千円

(5) 総合評定値(P点)

〇〇工事に係る総合評定値(P点)を記載すること。

ただし、審査基準日を令和3年10月1日から令和4年9月30日とする総合評定値通知書のうち直近のものによる。

※総合評定値(P点) 点

(6) 開札予定日現在で有効な経営事項審査等

直近の経営事項審査に係る総合評定値通知書の通知年月日及び審査基準日を記載すること。

①通知年月日:(年 月 日)
②審査基準日:(年 月 日)

(注1) 以下に該当する者は、原則、開札予定日現在で有効な経営規模等評価結果通知書(開札予定日現在で有効で直近のもの)の写しを添付のうえ、提出すること。

- ・国土交通大臣許可の者
 - ・大分県以外の都道府県知事許可の者
 - ・大分県知事許可の者で合併等により大分県が入札参加資格の承継又は再認定を認めた者
- ※添付が必要で、添付されていない場合は、競争参加資格がないものとして取り扱う。
ただし、事前に発注者の承認を得て、その他の資料が提出された場合は除く。

経営規模等評価結果通知書の有効期間:
審査基準日(決算日)から起算して1年7ヶ月の間となる。結果通知書を受け取ってからの期間でない。

(7) 優良工事表彰履歴

令和4年度において〇〇工事に係る大分県優良建設業者表彰(土木建築部長表彰、工事検査室長表彰及び土木事務所長表彰)の受賞履歴について記載すること。

有
無

「有」の場合

①工事名 ()
②発注者名 ()

ワーク・ライフ・バランス関連の認定・表彰等の添付資料は注意事項に記載の資料を原則とする。

(8) ワーク・ライフ・バランス関連の認定・表彰等の有無

開札予定日現在で有効な認定及び表彰等の有無について記載のうえ、当該事実が確認できる資料を併せて添付すること。

有 国の認定又は県の表彰 認定等の名称()
 国の認定又は県の表彰の基準となる計画等 認定等の名称()

無

過去 ○ 年間の工事成績評定点(平均値)

会社名: _____

番号	発注者名	工事名	契約金額	検査年月日	工事成績評定点
<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> 発注者に対して事前に確認が出来る。 応急工事及び発注者から評価対象外と通知された工事は対象外。 土木一式工事は請負代金額3,500万円以上に限る。 </div>				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
				平成 年 月 日	点
総件数			件	平均値 (工事成績評定点の合計/総件数)	点

※平均値は、小数第2位を切捨とする。

- 大分県○○部が発注し、平成○年4月から令和5年3月の間に完成検査を受けた工事について記載すること。
 (※記載する工事は、災害復旧事業の応急工事及び発注者から評価対象外と通知された工事を除く○○工事(土木一式工事は請負代金額3,500万円以上に限る。)に限る。)
- 公告日以前に平成○年4月から令和5年3月に完成検査を受けた工事の工事成績評定点に関する修正通知があった場合は、修正通知に記載された工事成績評定点を記載すること。なお、記載が異なる場合の取り扱いは技術資料等作成における注意事項の工事成績評定点の項目に記載したとおりとする。

配置予定技術者に対する評価及び競争参加資格等

会社名: _____

(1) 配置予定技術者の保有する資格等

第2の2に掲げる競争参加資格に留意のうえ、保有する資格等について記載すること。

配置予定技術者の氏名及び雇用年月日	主任(監理)技術者:		氏名	生年月日	年	月	日
			雇用年月日	年	月	日	
法令による資格・免許	資格:	名称	取得年月日	年	月	日	登録番号
	監理技術者資格者証:		取得年月日	年	月	日	登録番号
	監理技術者講習:		講習修了年月日	年	月	日	

(2) 同種工事の施工経験

第2の3の(4)に掲げる競争参加資格及び別表1の評価基準に留意のうえ、同種工事の内容を記載

記載内容が確認できる資料が必要です。

		競争参加資格	評価対象(競争参加資格と同一の工事の場合は、記載不要)
同種工事	〇〇工事		別添2の機関が発注した〇〇工事(※平成25年4月1日以降、技術資料等提出期限の日までに履行した、最終請負額が25,000千円以上の〇〇工事に限る。)
工事名称等	工事名		工期の始期は平成25年3月31日以前でも対象
	発注機関		
	工事場所(都道府県名)		(都道府県名)
	契約金額		
	工期	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日 (上記のうち従事した期間:〇年〇月〇日～〇年〇月〇日 ※途中交代があった場合のみ記入)	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日 (上記のうち従事した期間:〇年〇月〇日～〇年〇月〇日 ※途中交代があった場合のみ記入) 工場製作を含む工事における現地施工の期間(該当する場合のみ記入) 〇年〇月〇日～〇年〇月〇日
	発注形態	<input type="checkbox"/> 単体 / <input type="checkbox"/> JV (出資比率 %)	<input type="checkbox"/> 単体 / <input type="checkbox"/> JV (出資比率 %)
	CORINS登録番号		
従事役職等	現場代理人・主任(監理)技術者		<input type="checkbox"/> 現場代理人 ・ <input type="checkbox"/> 主任(監理)技術者 ・ <input type="checkbox"/> 監理技術者補佐 ※該当を選択のうえ、必要に応じて記載すること。
	従事時代に有していた資格名称(取得年月日(年 月 日)) ※現場代理人としての経験の場合のみ記入。なお、上記「法令による資格・免許」で記載した「資格名称」と異なる場合は、当該免許等の写しを併せて添付すること。		従事時代に有していた資格名称(取得年月日(年 月 日)) ※現場代理人としての経験の場合のみ記入。なお、上記「法令による資格・免許」で記載した「資格名称」と異なる場合は、当該免許等の写しを併せて添付すること。
工事概要			

評価対象工事に工場製作を含む工事の場合は注意

(3) 工事成績評定点の最高点

配置予定技術者が主任(監理)技術者又は監理技術者補佐として従事し、平成31年4月から令和5年3月の間に完成検査を受けた、大分県〇〇部発注の最終請負額が25,000千円以上の〇〇工事のうち、最高(75点以上)の評定点の工事について記載すること。(なお、災害復旧事業の応急工事及び発注者から評価対象外と通知された工事を除く。)

- ① 工事名() ② 発注者名()
- ③ 工事成績評定点()点 ④ CORINS登録番号()
- ⑤ 工事期間(年 月 日～ 年 月 日) ⑥ 従事期間(年 月 日～ 年 月 日)
- ⑦ 現地施工期間(年 月 日～ 年 月 日)

評価対象工事に工場製作を含む工事の場合は注意

※現場代理人としての経験の場合は記載工事に配置された時点で「別添3」に記す資格・免許で記載した「資格名称」と異なる場合は、下記に資格名称や取得年月日(年 月 日)を記載すること。

○主任(監理)技術者として従事した受賞工事の評価工種区分のみを対象とする
※現場代理人又は監理技術者補佐としての従事は対象外
○過去の所属企業における受賞歴も対象とする。(対象期間は過去2年間)

(4) 優良工事担当履歴

配置予定技術者が、令和3年度・令和4年度・令和5年度において〇〇工事に係る大分県優良建設業者表彰(土木建築部長表彰、工事検査室長表彰及び土木事務所長表彰)を受賞した工事に主任(監理)技術者として従事した状況について記載すること。(現場代理人又は監理技術者補佐としての経験については、技術評価の対象としない。)

- 有 受賞年度: (令和3年度) (令和4年度) (令和5年度)
- 無

「有」の場合

- ① 工事名() ② 発注者名()
- ③ CORINS登録番号()
- ④ 工事期間(年 月 日～ 年 月 日) ⑤ 従事期間(年 月 日～ 年 月 日)
- ⑥ 現地施工期間(年 月 日～ 年 月 日)

評価対象工事に工場製作を含む工事の場合は注意

(5) 継続教育(CPD)の取組の有無

配置予定技術者の継続教育(CPD)の取得状況について記載すること。

- ① 取組あり () ユニット ※学習履歴証明書を添付すること
- ② 取組なし

取組があっても、有無等の記載がなければ評価されない。

(6) 保有する専門資格

配置予定技術者に係る専門資格の保有(〇〇〇〇の登録)状況について記載すること。

- ① 専門資格あり ※登録証の写しを添付すること。
- ② 専門資格なし

資格があっても、有無等の記載がなければ評価されない。

- (7) 配置予定の工程 工場製作のみ 現地施工のみ 工場製作・現地施工両方

※配置予定の技術者として、複数の候補技術者を記載する場合は、技術者ごとに作成すること。

配置予定技術者(主任技術者)に係る競争参加資格

会社名: _____

(1) 配置予定技術者の氏名等

配置予定の主任技術者の氏名等について、記載するとともに健康保険被保険者証の写し等を添付すること。

配置予定技術者の 氏名及び雇用年月日	主任技術者:	氏名	生年月日	年	月	日
		雇用年月日	年	月	日	

(2) 技術士又は地すべり防止工事士資格の保有

配置予定の主任技術者の資格保有状況について、記載すること。

- ① 技術士資格あり ※免許等の写しを添付すること。
- ② 地すべり防止工事士資格あり ※免許等の写し及び実務経験証明書を添付すること。

※配置予定の技術者として、複数の候補技術者を記載する場合は、技術者ごとに作成すること。

防災協定締結状況確認書

会社名: _____

開札予定日現在における、当社(当社が所属する団体)の、大分県管理の公共施設を対象とした防災協定締結状況は、下記のとおりです。

記

(1)大分県管理の公共施設
を対象とした防災協定

協定があっても、有無等の記載がなければ評価されない。

- ① 有
- ② 無

(2)協定の相手方

- ① 大分県
土木事務所等名称()

(3)協定者

- ① 会社単独 ※協定書写しを添付
(発注者との間で協定を締結している場合を除く。)
- ② 加入する団体(団体名)
※証明書(技術資料様式6-2)及び協定書の写しを添付
(発注者との間で協定を締結している場合、協定書の写しは省略できる。)

注意事項

- 1 該当する項目を○で囲むとともに、必要事項を記入すること。
- 2 (1)において、「無」の場合は、以下の記載は不要とする。
- 3 技術資料提出後、開札予定日までに上記事項に変更があった場合は、書面により、速やかに申し出ること。
- 4 必要な確認資料(証明書及び協定書写し)が添付されていない場合は、評価の対象となる防災協定が締結されていないものと見なす。なお、協定の手続き等で開札予定日を含む協定書の添付、証明が困難な場合は、技術資料様式6-2に代えて、開札予定日を含む期間においても継続して活動に携わる者である旨の第三者による証明書を添付すること(様式任意)。
- 5 共同企業体の場合は、構成員ごとに作成すること。
- 6 記載内容が事実と異なる場合及び記載内容に変更が生じたにもかかわらず申し出がなかった場合は入札を無効とし、落札決定されていた場合は、落札決定を取り消すものとする。

証 明 書

(協定締結機関名) (団体名)
下記の者は、〇〇〇〇〇と〇〇〇〇〇
との間で締結した防災協定に基づき、年 月 日 から 年 月 日
の期間において、その活動に携わる者であることを証明します。

協定書の期間と整合を確認する

必ず記載する

年 月 日

(団体名)

証明者: _____ (印)

押印がなければ評価されない。

記

住 所 _____

商 号 _____

代表者 _____

(注1) 協定書の写しを添付すること。(※発注者との間で協定を締結している場合を除く。)

(注2) 証明する期間は、協定書に記載されている期間と合致すること。

なお、協定書の期間について、「自動更新する」形式のものについては、直近の更新後の期間を証明すること。

※証明された期間に開札予定日が含まれていない場合及び協定書に記載されている期間と異なる場合は、
証明書が添付されていないものとみなす。

(注3) 共同企業体の場合は、構成員ごとに作成すること。

(注4) 会社単独で協定を締結している場合は作成不要。

(注5) 「証明日」「団体名」「証明者」の記載及び「証明印」がない場合は、証明書が添付されていないものとみなす。

ボランティア活動実績申告書

会社名: _____

公告日現在における、当社のボランティア活動実績は下記のとおりです。

(※該当する区分について、□に✓(又は■)を記入するとともに、活動実績がある場合は①から③を記載すること。)

(1) 小規模集落応援隊の活動実績

(※過去1年間の活動に限る。)

有 ①活動年月日: 令和 年 月 日

②活動人数: 人(※2人以上の活動に限る。)

③活動内容:

無

※ 団体又は個人としての活動は、評価対象としない。(企業としての活動のみを評価する。)
また、評価対象の活動であるかどうか疑義がある場合は、事前に発注者に確認すること。

県内企業の活用計画

会社名:

当該工事に係る当社の県内企業の活用計画等については、下記のとおりです。
(※該当する区分について、□に✓(又は■)を記入すること。)

(1) 元請の本店所在地

- ① 大分県内
- ② 大分県外

(2) 下請発注等計画

当該工事に係る全ての下請(二次下請以降も含む)の発注計画について、次のいずれか1つを選択のうえ記載すること。

(※一件の請負金額が500万円以上となる全ての下請(二次下請以降も含む)について記載する。)

- すべて自社施工とする。
(下請契約における一件の請負金額がすべて500万円未満である場合を含む。)
- 一件500万円以上の下請契約(二次下請以降も含む)は、全て県内企業に発注する。
- 上記以外
(県外企業に対して発注する場合や下請発注計画が未定である場合等)

- ※1) 当該工事に係る県内企業の活用計画について、技術資料様式8に記載すること。評価対象は全ての下請契約(二次下請以降も含む。)とする。
※県内企業とは、大分県内に建設業法上の主たる営業所(本店)を有する企業とする。県外に主たる営業所(本店)があり、県内に支店、営業所等がある企業は、ここでの県内企業には当たらない。
- ※2) 施工計画に関する技術提案を行う場合、技術提案における特殊な工法に係る下請契約は、県内企業の活用の対象外とする。
- ※3) 県内元請業者が、全て自社施工する場合は評価する。
県外元請業者が、全て自社施工する場合は評価しない。
- ※4) 活用計画が落札者決定に反映された場合において、最終的な実績と異なる場合は、工事成績評定点を減点するとともに、指名停止要領に基づく指名停止を行うことがある。
- ※5) 「○○○○工」に係る下請契約は、対象外とする。

県産資材の活用計画

会社名: _____

当該工事に係る当社の県産資材の活用等については、下記のとおりです。
(※当該工事における、指定された資材に係る県産資材の使用率について、次の該当する区分の□のいずれかに✓
(又は■)を記入すること。)

- (1) 県産資材の使用は、70%以上である。
- (2) 県産資材の使用は、70%未満である。(※計画が未定の場合を含む。)

※1) 県産資材とは、大分県内で産出・生産又は製造されたものとする。
また、県内企業からの購入を含むものとする。

※2) 使用率については、「使用する数量」に占める「県産資材の数量」の割合により判断する。
また、複数資材を指定している場合は、すべての資材について資材ごとに70%以上使用している場合に限り評価する。

※3) 上記記載内容が落札者決定に反映された場合において、最終的な実績と異なる場合は、工事成績評定点を減点するとともに、指名停止要領に基づく指名停止を行うことがある。

リサイクル認定製品使用計画

会社名: _____

当該工事に係る当社の大分県リサイクル認定製品利用計画等については、下記のとおりです。
(※該当する区分について、□に✓(又は■)を記入すること。)

(1) 利用計画の有無

- ① 計画あり
 ② 計画なし

(2) 利用計画の内容

上記(1)において、「利用計画あり」の場合、計画の内容について記載すること。
(※使用予定数量に制限はない。また、当該工事で使用する資材に限る。)

認定番号	製品名	事業(製造)所の名称	使用予定数量	単位

※1) 上記計画が落札者決定に反映された場合において、最終的な実績と異なる場合は、工事成績評定点を減点するとともに、指名停止要領に基づく指名停止を行うことがある。

※2) 施工に当たっては、計画に記載した製品の使用について発注者の承認を要する。(※品質等によっては、承認しない場合がある。)なお、承認がされない場合や、やむを得ない場合(製品の調達に問題がある場合を含む)などは、発注者の承認を得て、該当する他の製品に代えることができる。

グリーン購入法対象製品使用計画

会社名: _____

当該工事に係る当社のグリーン購入法対象製品利用計画等については、下記のとおりです。
(※該当する区分について、□に✓(又は■)を記入すること。)

(1) 利用計画の有無

- ① 計画あり
- ② 計画なし

(2) 利用計画の内容

上記(1)において、「利用計画あり」の場合、計画の内容について記載すること。
(※使用予定数量に制限はない。また、当該工事で使用する資材に限る。)

品目分類	品目名	製品名等	使用予定数量	単位

- ※1) グリーン購入法対象製品とは、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(グリーン購入法)第6条第1項の規定に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に係る特定調達品目及びその判断の基準等において、特定調達品目を公共工事とするもののうち、分類を資材とするものに限る。
- ※2) 施工に当たっては、計画に記載した製品の使用について、発注者の承認を要する。(※品質等によっては、承認しない場合がある。)なお、承認がされない場合や、やむを得ない場合(製品の調達に問題がある場合を含む)などは、発注者の承認を得て、該当する他の製品に代えることができる。
- ※3) 上記計画が落札者決定に反映された場合において、最終的な実績と異なる場合は、工事成績評定点を減点するとともに、指名停止要領に基づく指名停止を行うことがある。